

平成 22 年 5 月 20 日

2010 年 5 月日米両国政府合意に向けて
～「グアム・テニアン移設先行案」の提案～

沖縄等米軍基地問題議員懇談会
会 長 川内博史
事務局長 近藤昭一

- 1、グアム協定を維持し、遵守する。
- 2、SACO 合意・日米ロードマップを改定する。
 - ① 在沖縄海兵隊の本拠地を、2014 年までにグアム（8,000 人）・テニアン（4000 人）に移設する。費用の相当部分は日本政府が負担する。
 - ② 2014 年グアム・テニアン移転までは普天間基地を、負担軽減の上、使用する。
 - ③ MV-22 オスプレイの運用については、日米両国政府で協議する。
 - ④ 辺野古沿岸の基地建設は中止する。
 - ⑤ 日本政府は、海兵隊のローテーション展開基地を、日本国内に確保するために、米国政府と誠実に協議する。
- 3、日米地位協定見直しの協議を開始する。
 - ① 刑事裁判権について
 - ② 低空飛行訓練の日本の法令遵守について
 - ③ 134 ヶ所の米軍使用基地・施設の整理統合について
- 4、日米グローバルパートナーシップの観点から、新たな日米関係を構築するための協議を行う。